



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 国際計測器株式会社  
 コード番号 7722  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 繁  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松本 博司  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

上場取引所 JASDAQ  
 URL <http://www.kokusaikk.co.jp>  
 TEL (042)371-4211  
 配当支払開始予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,335	△2.5	2,423	△9.0	2,098	△22.2	1,252	△22.3
19年3月期	10,605	12.1	2,662	6.7	2,697	2.5	1,611	△3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	88 19	87 15	20.0	17.9	23.5
19年3月期	113 50	110 92	27.7	26.1	25.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 0百万円 19年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	12,419	6,362	51.1	447 22
19年3月期	11,060	6,208	56.1	436 74

(参考) 自己資本 20年3月期 6,350百万円 19年3月期 6,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	750	△816	△364	915
19年3月期	1,221	△1,251	△715	1,519

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	25 00	25 00	50 00	709	44.1	12.2
20年3月期	25 00	30 00	55 00	780	62.4	12.4
21年3月期 (予想)	25 00	30 00	55 00		43.4	

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結 累計期間	5,000	5.0	1,200	△4.1	1,200	2.2	720	4.8	50 70
通 期	12,500	20.9	3,000	23.8	3,000	42.9	1,800	43.7	126 77

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績はさまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無  
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 14,200,000株 19年3月期 14,200,000株  
 ②期末自己株式数 20年3月期 830株 19年3月期 800株  
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,990	△1.4	2,057	9.7	1,669	△11.4	959	△11.2
19年3月期	8,102	7.8	1,874	3.5	1,884	△2.5	1,080	△3.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	67 58	66 78
19年3月期	76 10	74 37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	9,396	4,818	51.3	339 37
19年3月期	8,892	4,589	51.6	323 20

(参考) 自己資本 20年3月期 4,818百万円 19年3月期 4,589百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,700	△7.2	900	△20.2	900	△11.9	540	△9.3	38 03
通 期	8,800	10.1	2,200	6.9	2,170	29.9	1,300	35.5	91 55

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績はさまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	純利益
当連結会計年度	10,335百万円	2,423百万円	2,098百万円	1,252百万円
前連結会計年度	10,605百万円	2,662百万円	2,697百万円	1,611百万円
伸長率	△2.5%	△9.0%	△22.2%	△22.3%

当連結会計年度における当社グループは、前連結会計年度に引き続き主力製品であるタイヤ・自動車メーカー向けのタイヤ関連試験機を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、海外連結子会社への製造委託や製品の設計変更など製造コストの低減活動を推進いたしました。さらに当社の独自開発である電気サーボモーター式の加振システムによる各種振動試験機の拡販および動電型振動試験機の開発にも注力し、グループを挙げて業績向上に邁進してまいりました。

こうした取り組みの結果、中国の現地中堅タイヤメーカーの堅調な設備投資もあり受注につきまして当初目標以上の118億円を達成いたしました。

連結売上高につきましては、客先納期が第4四半期に集中した影響や次期以降の主力製品として現在推進しております電気サーボモーター方式の各種振動試験機の研究開発に主力エンジニアが注力した影響により生産計画が滞り製品出荷が次期にずれ込みました。その結果、連結売上高は103億3千5百万円（前連結会計年度比2.5%減）、本業の業績を表す連結営業利益は、主力製品であるタイヤ関連試験機のコスト低減や経費の圧縮等の努力を重ねましたが、売上減少による影響をカバーできず、24億2千3百万円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。また年度末にかけて急激な円高ドル安が進んだ影響を受けて3億2百万円の為替差損が発生し連結経常利益は20億9千8百万円（前連結会計年度比22.2%減）連結純利益は12億5千2百万円（前連結会計年度比22.3%減）となりました。

これを所在地別で見ますと、国内については、前連結会計年度に引き続き国内はもとより中国をはじめタイ、インドなどアジアのタイヤ・自動車業界向けの試験機を中心として営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は83億9千1百万円（前連結会計年度比3.6%増）、営業利益20億8千8百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。国内の売上高及び営業利益につきましては、新たに連結子会社となった東伸工業株式会社の第4四半期を含んでおります。

米国につきましては、大手自動車メーカーへの生産ライン用タイヤ試験機および研究開発用のタイヤ試験機の納入検収が下半期に集中しましたが、ほぼ予定どおり売上計上いたしました。その結果、売上高は12億6千9百万円（前連結会計年度比8.3%減）、営業利益は2億6百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

韓国につきましては、大手自動車メーカーの設備投資予算が大幅に縮小した事による影響で、各自動車部品メーカーも予算が延期または、縮小される傾向となりました。その結果、売上高は15億3千8百万円（前連結会計年度比32.3%減）、営業利益は2億0百万円と（前連結会計年度比65.1%減）となりました。

中国につきましては、ユーザーと連結子会社との直接取引は自動車部品メーカーや家電メーカーからのモーターバルancerが中心となり、タイヤメーカーからの生産ライン用タイヤ試験機の受注につきましては、従来どおり当社との取引となりました。その結果、売上高は、4億1百万円（前連結会計年度比1.1%減）、営業損失は4千8百万円（前連結会計年度は9百万円の利益）となりました。

## 当連結会計年度の所在地別セグメントの状況

(単位：百万円)

	売上高		営業利益又は営業損失(△)	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
日本	8,391	8,102	2,088	1,874
米国	1,269	1,385	206	191
韓国	1,538	2,271	200	576
中国	401	406	△48	9
その他	55	38	10	7
小計	11,656	12,204	2,458	2,659
消去	△1,320	△1,598	△34	2
連結	10,335	10,605	2,423	2,662

## (2) 次期の見通し

当社グループは、ここ数年タイヤユニフォミティ・バランス複合試験機を戦略製品としてタイヤ関連試験機を中心に営業展開を推進し、受注・売上高の50%を超える水準を維持してまいりました。

中国を初めとするアジア地域における完成車メーカーの大幅な増産により、当社の主力ユーザーである韓国、台湾、中国の中堅タイヤメーカーも新規設備投資および試験設備の更新を継続しておりますが、ライバルメーカーの台頭やユーザーの価格低減要求も強いことから従来のような受注の伸長は厳しいと予想しております。

このような環境下、当社グループとしては変化の激しい国内外の経済動向を見極めつつより一層ユーザーのニーズに合った新製品を開発・提供し、他社との差別化を図り、また海外子会社への委託や現地生産を推進し、コストダウンに努めてまいります。

特に前期、大手自動車・タイヤメーカーなどの要望により研究開発に着手した電気サーボモータ方式の加振システムを製品化し、各種自動車部品・完成車両等の疲労・耐久試験および製品評価試験機として今期シリーズ化を推進いたしました。この各種振動試験機を次期以降の主力戦略製品として商社営業を中心に拡販を行ってまいります。

このような状況のなかで、当期末受注残高64億5千9百万円と6.5ヶ月分の生産量を繰り越していることにより従来の国際計測器グループで115億円の達成を見込んでおります。また、昨年連結子会社化した東伸工業株式会社の決算を通期1年間で取込む事で10億円以上の増収となる事により、次期の連結売上高は、125億円（当連結会計年度比20.9%増）、連結経常利益は、30億円（当連結会計年度比42.9%増）を予定しております。

## (3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により7億5千万円増加し、投資活動により8億1千6百万円減少し、財務活動により3億6千4百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ6億3百万円減少し、9億1千5百万円となりました。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、7億5千万円の収入（前連結会計年度比4億7千万円の収入減）となりました。これは、たな卸資産が3億9千2百万円増加したことや、法人税等を10億4千6百万円支払ったことなどによりキャッシュが減少したものの、税金等調整前当期純利益が20億9千7百万円計上したことなどによりキャッシュが増加したことなどによるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8億1千6百万円の支出超過（前連結会計年度比4億3千5百万円の支出減）となりました。これは中期事業計画における新製品及び拡販体制を整えるため、平成19年9月20日付けにて東伸工業株式会社（東京都品川区）の株式取得に伴う支出（純額）3千6百万円となったこと、生産能力を増強するために前連結会計年度に取得した本社第三工場を改修したことなどにより1億3千5百万円支払ったことや、役員及び従業員を対象とした保険積立金の積立のために1億2千1百万円支払ったことなどによりキャッシュが減少したことなどによるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、3億6千4百万円の支出超過（前連結会計年度比3億5千万円の支出減）となりました。これは主に前期末配当や中間配当を実施したために7億9百万円支払ったことなどにより、社債の償還により2億2千万円支出したこと及び、長期借入金の返済により1億3千7百万円支出したことなどによりキャッシュが減少したことなどによるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	56.6	56.1	51.1
時価ベースの自己資本比率(%)	360.1	260.6	116.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	149.0	137.4	352.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(%)	42.8	48.4	22.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の実を図り、配当性向40%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。

この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと、当期末配当については、当初予定通り1株当たり30円を予定しております。その結果、年間配当額では通期で1株当たり5円増配の55円となります。

次期についても、通期で1株当たり55円の配当を予定しております。

## (5) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

## ①事業内容について

当社グループは、モーターの回転子や、エンジンあるいはタイヤのように高速で回転する回転体のバランスを計測し、修正まで行うダイナミックバランシングマシンの製造を主たる事業としております。特にタイヤ業界において、安全性、品質向上へのニーズの高まりとともに主要試験項目であるバランスおよびユニフォームティ（均一性）試験の精度向上が要求されてまいりました。当社グループは、この2つの試験を同時に行うことができる複合機（UBマシン）を開発し、タイヤ関連試験機の中で戦略製品として位置づけ、積極的に拡販してまいりました。その結果、タイヤ関連試験機が売上高に占める割合は過去3年の連結会計年度末において60.7%、56.4%、50.0%、当連結会計期間末においては59.1%と推移しております。このように、タイヤ関連試験機に対する依存度が高い状況にあり、今後の当社グループの経営成績はタイヤ業界・自動車業界等の設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

## ②海外売上高について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は、「セグメント情報 海外売上高」に記載のとおり、前連結会計年度61.2%、当連結会計年度68.6%と高い比率となっております。家電用モーターなどの中国あるいは東南アジアへの生産移管、さらに世界的な市場を視野に入れた自動車・タイヤ業界の海外への進出が本格化しており、海外への売上高比率は今後も高い水準で推移すると予想されます。

したがって、今後の当社グループ経営成績は、主要な海外売上先である米州、中国およびアジアの経済情勢、市場動向により影響を受ける可能性があります。

## ③為替相場の変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は上記の「②海外売上高について」に記載のとおりであります。当社個別売上高における米ドル建て売上は前事業年度は22,834千ドル（26億9千5百万円）、当事業年度は27,029千ドル（31億5千万円）となりました。なお、為替変動の影響により前連結会計年度は0百万円の為替差損、当連結会計年度は3億2百万円の為替差損が発生しております。

今後とも、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約等の対策を講じる予定であります。影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

## ④海外展開による影響について

当社グループは主として日本以外では米国、韓国、中国で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国の法令・規則等の各種規則に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

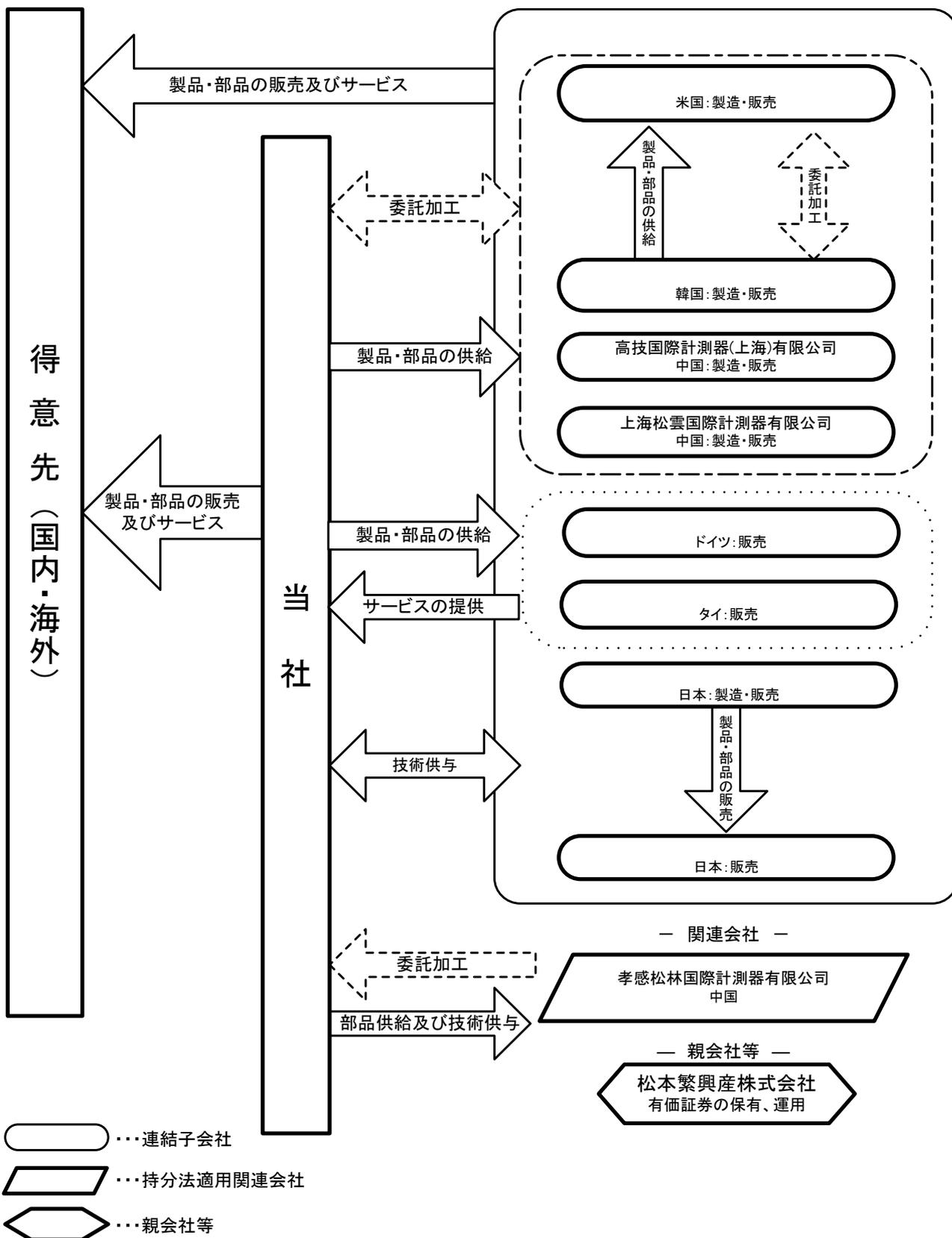
## ⑤ストックオプションによる影響について

当社グループは取締役や役職者等の業績向上に対する貢献意識や士気を一層高めることを目的として、ストックオプション（新株予約権）を発行しております。これは、旧商法に基づき対象となる取締役や役職者等に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものとして、定時株主総会において決議されたものであります。これらの新株予約権が行使された場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、子会社8社及び関連会社1社で構成されており、バランスンギマシン、シャフト歪自動矯正機、その他計測機器の製造販売及びサービスを主な事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に顧客の要請に応じて、その時代に即した新しい価値の創造に努める」を基本理念としており、国内だけでなくグローバルな市場において「利益を伴う成長」を達成し、継続的に企業価値を高めていくことを目指しております。当社グループは、振動計測技術をベーステクノロジーとして、主にバルancingマシンなど、回転機器を対象とした試験・計測装置を製造販売しており、自動車・家電製品・デジタル機器などに搭載されている回転機器（モーター、ハードディスク、タイヤなど）の品質向上を通じて社会に貢献することを目指して研究開発を行っております。

今後とも「技術開発型企業」として、市場ニーズをいち早くキャッチできる営業体制の強化と、最先端技術の製品開発を可能とする技術スタッフの育成に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、経常利益率、自己資本利益率の向上を目標とした経営活動を実施してまいります。なお、具体的数値に関しましては「(3)中長期的な会社の経営戦略」に記載しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、投資効率の高い経営を図るため、売上高、経常利益率、自己資本利益率の向上を目標とするバランスのとれた5ヶ年経営計画を新たに策定し次期より実施してまいります。

5年後の目標は、売上高200億円、経常利益40億円以上 経常利益率20%以上、自己資本利益率20%以上を目指してまいります。

上記の計画を達成するために、以下の5項目を主な経営戦略として掲げ、新5ヶ年経営計画の実現に向けて諸施策を講じて行く所存であります。

- ①人材・技術への投資による積極的な研究開発活動の実施
  - ②海外市場への積極的な進出による世界シェアの拡大
  - ③日本・韓国・米国・中国の各連結子会社工場における生産体制の確立（コストダウン戦略）
  - ④戦略製品としてのタイヤユニフォーミティ/バランス複合試験機（UBマシン）の世界的な拡販体制の確立
  - ⑤来期以降の新製品の柱となる電気サーボ加振システムを採用した各種試験装置の研究開発及び拡販体制の確立
- また、長期的には日本・アジアはもちろんのこと、米国・ヨーロッパ圏においてもKOKUSAIブランドがバルancingマシンを中心とした専門計測機器メーカーとして認知されるべく万全の体制を整えて行く所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後とも、当社グループの主力ユーザーである自動車・タイヤメーカー及び電子・家電メーカーのアジア圏を中心とした地域への海外生産移管が続くことが予想されます。これにより現地競合メーカーとの価格競争が激化し、価格低下圧力が強まることから、当社グループの主力製品であるバルancingマシンを中心とした計測試験機器も、その影響を受けることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは以下の課題につき対処していく所存であります。

##### ①生産体制

国内においては、平成18年6月本社第二工場に隣接する工場（土地3,051.15㎡、建物 総床面積1,330.44㎡）を取得、当該工場は平成19年3月に改築が完了し、4月より新製品として当社が独自で研究開発を行っている電気サーボモータ式加振システムを採用した各種耐久・疲労・振動試験装置の専門工場として稼働しております。

また、韓国、中国、米国の各連結子会社での現地生産体制も整っており、今後もグループ全体としてコストダウンの相乗効果を上げるためにも、各社の生産管理部門及びエンジニアリング部門の強化を行ってまいります。

##### ②研究開発

当社グループは、これまでユーザーのニーズを的確に把握し、生産現場の担当者の方々の声を反映させて新製品の開発を行ってまいりました。

3年ほど前に、国内大手タイヤメーカーの研究開発部門向けにフラットベルト方式タイヤ走行テスターを開発し納品いたしました。その開発中の走行テスターを見学された大手自動車メーカー及びタイヤメーカーの技術担当者の方々からほぼ同時期にこの走行テスターを加振させ様々な用途の耐久試験機として採用したいというニーズが出てきました。しかも、従来の油圧方式の加振システムは環境面や省エネ面でデメリットが多く、ぜひサーボモータを応用した加振システムの開発を行ってほしいとの依頼がありました。

その後、このユーザーのニーズに応える為、市場調査を行ったところ油圧システムの試験機に対する種々の不満や環境対策面で電気サーボモータ方式への期待が非常に高いことが判明致しました。そこで当社は、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて独自に研究開発を行い、電気サーボモータ式加振システムを採用した自動車部品や家電製品等の各種耐久・疲労・振動試験機10数種類の製品を完成しシリーズ化いたしました。

次期以降もこの新技術を応用した各種振動試験装置を新製品の柱として確立する為の研究開発を推進してまいります。

③財務戦略

財務面におきましては、ここ数年海外売上上の比率が増加傾向にあることから今後も外貨建債権の増加が予想されます。このため、為替予約などの施策を行うことにより、為替相場の変動による業績への影響を極力抑えるよう努力致します。また、引き続き財務体質の改善のために有利子負債の圧縮を行います。

④人材育成

今後予想される製品の価格低下圧力や生産増加に対応するため、海外連結子会社における生産能力や現地ユーザーへの対応能力をより一層高める必要があり、それに対応するエンジニアの育成を重要な課題と位置づけております。具体的な施策としては当社グループの従業員などに対する本社での技術研修、各連結子会社への積極的な技術指導を行い、グループ全体として人材育成に取り組む所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

当該事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所に提出し、開示しております「コーポレート・ガバナンス報告書」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	*1	2,255,235		1,899,449		△355,785
2 受取手形及び売掛金	*3	3,916,870		4,123,737		206,867
3 有価証券		—		7,145		7,145
4 たな卸資産		1,065,034		1,610,284		545,250
5 繰延税金資産		178,278		132,365		△45,912
6 その他		99,516		161,248		61,732
貸倒引当金		△17,361		△12,401		4,960
流動資産合計		7,497,572	67.8	7,921,830	63.8	424,257
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	*1	1,462,058		1,595,115		133,057
(2) 機械装置及び運搬具		136,464		189,960		53,496
(3) 土地	*1	1,265,967		1,682,232		416,264
(4) その他		149,897		192,110		42,212
減価償却累計額		△629,358		△890,078		△260,719
有形固定資産合計		2,385,029	21.6	2,769,341	22.3	384,311
2 無形固定資産						
(1) のれん		—		317,532		317,532
(2) その他		51,929		73,285		21,355
無形固定資産合計		51,929	0.4	390,817	3.1	338,888
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*1 *2	160,783		221,588		60,804
(2) 長期貸付金		33,940		35,560		1,620
(3) 繰延税金資産		—		7,258		7,258
(4) 保険積立金		763,971		922,525		158,553
(5) その他		178,068		213,032		34,963
貸倒引当金		△10,415		△62,437		△52,022
投資その他の資産合計		1,126,348	10.2	1,337,526	10.8	211,178
固定資産合計		3,563,307	32.2	4,497,686	36.2	934,378
資産合計		11,060,880	100.0	12,419,516	100.0	1,358,636

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		1,529,185		1,882,179		352,993
2	*1	1,040,000		1,931,000		891,000
3	*1	97,460		218,328		120,868
4		220,000		20,000		△200,000
5		529,437		313,873		△215,564
6		1,479		229		△1,250
7		115,582		123,003		7,420
8		77,428		63,991		△13,437
9	*1	298,627		219,278		△79,348
10		255,513		235,829		△19,683
		流動負債合計	37.7	5,007,713	40.3	842,998
II 固定負債						
1		140,000		120,000		△20,000
2	*1	180,035		358,455		178,420
3		115,511		144,468		28,956
4		140,500		223,291		82,790
5		111,855		202,802		90,947
		固定負債合計	6.2	1,049,016	8.5	361,114
		負債合計	43.9	6,056,729	48.8	1,204,112
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		1,023,100	9.2	1,023,100	8.2	—
2		936,400	8.5	936,400	7.5	—
3		4,002,591	36.2	4,544,902	36.6	542,310
4		△1,923	△0.0	△1,978	△0.0	△55
		株主資本合計	53.9	6,502,423	52.3	542,255
II 評価・換算差額等						
1		12,201	0.1	△8,070	△0.0	△20,272
2		229,010	2.1	△144,205	△1.2	△373,216
		評価・換算差額等合計	2.2	△152,276	△1.2	△393,489
III 少数株主持分						
		6,882	0.0	12,640	0.1	5,757
		純資産合計	56.1	6,362,787	51.2	154,523
		負債純資産合計	100.0	12,419,516	100.0	1,358,636

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			10,605,591	100.0		10,335,479	100.0	△270,112
II 売上原価			5,845,459	55.1		5,605,969	54.2	△239,490
売上総利益			4,760,132	44.9		4,729,509	45.8	△30,622
III 販売費及び一般管理費								
1 製品保証引当金繰入額		71,037			63,520			
2 貸倒引当金繰入額		—			56,157			
3 役員報酬		199,620			204,600			
4 給与		477,883			514,217			
5 賞与引当金繰入額		36,732			36,393			
6 退職給付費用		20,765			20,150			
7 役員退職慰労引当金 繰入額		7,680			7,947			
8 運賃		213,470			211,166			
9 減価償却費		38,148			44,549			
10 研究開発費	*1	23,235			28,204			
11 その他		1,009,092	2,097,667	19.8	1,118,706	2,305,612	22.3	207,945
営業利益			2,662,464	25.1		2,423,897	23.5	△238,567
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金		45,858			62,782			
2 持分法による投資利益		40			94			
3 受取事務手数料		5,961			6,480			
4 保険金収入		16,354			—			
5 その他		15,187	83,401	0.8	9,213	78,571	0.7	△4,830
V 営業外費用								
1 支払利息		24,217			31,508			
2 売上債権譲渡損		13,654			7,158			
3 為替差損		—			302,662			
4 支払保証料		3,375			735			
5 その他		7,470	48,717	0.5	61,683	403,748	3.9	355,030
經常利益			2,697,148	25.4		2,098,720	20.3	△598,428
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		7,449			—			
2 固定資産売却益	*2	467	7,917	0.1	—	—	—	△7,917
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	*3	776			1,340			
2 固定資産売却損	*4	834	1,611	0.0	129	1,470	0.0	△141

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)	
税金等調整前 当期純利益			2,703,455	25.5		2,097,250	20.3	△606,204
法人税、住民税 及び事業税		1,034,241			832,865			
法人税等調整額		53,914	1,088,155	10.3	6,651	839,516	8.1	△248,639
少数株主利益			3,645	0.0		5,463	0.1	1,818
当期純利益			1,611,654	15.2		1,252,270	12.1	△359,383

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,023,100	936,400	3,313,885	△1,923	5,271,461
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△567,968		△567,968
剰余金の配当(中間配当)			△354,980		△354,980
当期純利益			1,611,654		1,611,654
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	688,706	—	688,706
平成19年3月31日残高	1,023,100	936,400	4,002,591	△1,923	5,960,168

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	12,731	155,998	168,729	3,162	5,443,353
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		△567,968
剰余金の配当(中間配当)			—		△354,980
当期純利益			—		1,611,654
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△529	73,012	72,482	3,720	76,203
連結会計年度中の変動額合計	△529	73,012	72,482	3,720	764,909
平成19年3月31日残高	12,201	229,010	241,212	6,882	6,208,263

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,023,100	936,400	4,002,591	△1,923	5,960,168
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△354,980		△354,980
剰余金の配当(中間配当)			△354,979		△354,979
当期純利益			1,252,270		1,252,270
自己株式の取得				△55	△55
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	542,310	△55	542,255
平成20年3月31日残高	1,023,100	936,400	4,544,902	△1,978	6,502,423

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	12,201	229,010	241,212	6,882	6,208,263
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△354,980
剰余金の配当(中間配当)			—		△354,979
当期純利益			—		1,252,270
自己株式の取得			—		△55
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△20,272	△373,216	△393,489	5,757	△387,731
連結会計年度中の変動額合計	△20,272	△373,216	△393,489	5,757	154,523
平成20年3月31日残高	△8,070	△144,205	△152,276	12,640	6,362,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		2,703,455	2,097,250	△606,204
減価償却費		84,993	105,042	20,049
のれん償却額		—	35,281	35,281
持分法による投資損益(△:利益)		△40	△94	△54
貸倒引当金の増減額(△:減少)		△19,127	52,953	72,081
賞与引当金の増減額(△:減少)		12,084	△964	△13,048
製品保証引当金の増減額(△:減少)		2,895	△12,975	△15,871
退職給付引当金の増減額(△:減少)		21,389	9,065	△12,323
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)		6,080	7,947	1,867
受取利息及び配当金		△45,858	△62,782	△16,923
支払利息		24,217	31,508	7,290
貸倒損失		—	36,000	36,000
為替差損益(△:利益)		157	124,894	124,736
固定資産除却損		776	1,340	563
売上債権の増減額(△:増加)		△940,211	△172,054	768,156
たな卸資産の増減額(△:増加)		87,905	△392,805	△480,711
仕入債務の増減額(△:減少)		386,242	166,193	△220,049
前受金の増減額(△:減少)		△177,657	△61,373	116,284
その他		74,535	△193,448	△267,984
小計		2,221,839	1,770,977	△450,861
利息及び配当金の受取額		43,907	58,513	14,605
利息の支払額		△25,224	△32,786	△7,561
法人税等の支払額		△1,019,235	△1,046,189	△26,954
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,221,286	750,513	△470,772
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△693,097	△832,696	△139,599
定期預金の払戻による収入		321,300	825,448	504,148
有形固定資産の取得による支出		△688,322	△135,127	553,194
有形固定資産の売却による収入		2,841	—	△2,841
無形固定資産の取得による支出		△35,167	△15,663	19,503
投資有価証券の取得による支出		△120	△99,912	△99,792
新規連結子会社の株式取得による支出	*2	—	△36,856	△36,856
貸付けによる支出		△5,000	△42,220	△37,220
貸付金の回収による収入		10,944	4,600	△6,344

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
保険積立金の積立による支出		△175,065	△121,152	53,912
その他		10,000	△362,443	△372,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,251,687	△816,025	435,662
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(△:減少)		661,000	601,500	△59,500
長期借入れによる収入		100,000	100,000	—
長期借入金の返済による支出		△131,460	△137,178	△5,718
社債の発行による収入		97,800	—	△97,800
社債の償還による支出		△520,000	△220,000	300,000
自己株式の取得による支出		—	△55	△55
配当金の支払額		△922,763	△709,245	213,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		△715,423	△364,978	350,445
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,149	△173,495	△183,645
V 現金及び現金同等物の増減額(△:減少)		△735,675	△603,986	131,689
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,255,562	1,519,886	△735,675
VII 現金及び現金同等物の期末残高	*1	1,519,886	915,900	△603,986

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社                      連結子会社の名称                      KOKUSAI INC.                      KOREA KOKUSAI CO.,LTD.                      上海松雲国際計測器有限公司                      KOKUSAI Europe GmbH.                      高技国際計測器(上海)有限公司                      Thai Kokusai CO.,LTD.</p>	<p>連結子会社の数 8社                      連結子会社の名称                      KOKUSAI INC.                      KOREA KOKUSAI CO.,LTD.                      上海松雲国際計測器有限公司                      KOKUSAI Europe GmbH.                      高技国際計測器(上海)有限公司                      Thai Kokusai CO.,LTD.                      東伸工業株式会社                      東伸高压技研株式会社                      上記のうち、東伸工業株式会社及び東伸高压技研株式会社は、平成19年9月20日の東伸工業株式会社の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社                      関連会社の名称                      孝感松林国際計測器有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)                      同左</p> <p>(2)                      同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KOKUSAI INC.、上海松雲国際計測器有限公司、KOKUSAI Europe GmbH.、高技国際計測器(上海)有限公司及びThai Kokusai CO.,LTD.の決算日は12月31日、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海松雲国際計測器有限公司及び高技国際計測器(上海)有限公司については連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社については、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、KOKUSAI INC.、上海松雲国際計測器有限公司、KOKUSAI Europe GmbH.、高技国際計測器(上海)有限公司、Thai Kokusai CO.,LTD.及び東伸工業株式会社の決算日は12月31日、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.の決算日は3月31日、東伸高压技研株式会社の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海松雲国際計測器有限公司、高技国際計測器(上海)有限公司については連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社については、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 a 製品・仕掛品 ……主として個別法による原価法 b 原材料 ……主として移動平均法による原価法 c 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>③デリバティブ ……時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……主として定率法 ただし、親会社では平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～40年 機械装置及び運搬具 5年～11年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産 a 製品・仕掛品 同左 b 原材料 同左 c 貯蔵品 同左</p> <p>②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……主として定率法 ただし、親会社及び国内連結子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～40年 機械装置及び運搬具 5年～12年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③製品保証引当金 親会社及び一部連結子会社は、販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 親会社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。また、米国子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日(仮決算日を含む)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③製品保証引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 親会社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法  同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	—	のれんについては、5年間で均等償却することとしております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,201,380千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>本社及び国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 営業外収益の「保険金収入」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険金収入」は1,085千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は50千円であります。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>※1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">368,181千円</td> </tr> <tr> <td>2) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">694,487千円</td> </tr> <tr> <td>3) 土地</td> <td style="text-align: right;">771,715千円</td> </tr> <tr> <td>4) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28,842千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,863,226千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,040,000千円</td> </tr> <tr> <td>2) 1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">97,460千円</td> </tr> <tr> <td>3) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,035千円</td> </tr> <tr> <td>4) 前受金</td> <td style="text-align: right;">62,727千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,380,222千円</td> </tr> </table>	1) 現金及び預金	368,181千円	2) 建物及び構築物	694,487千円	3) 土地	771,715千円	4) 投資有価証券	28,842千円	合計	1,863,226千円	1) 短期借入金	1,040,000千円	2) 1年以内返済予定 長期借入金	97,460千円	3) 長期借入金	180,035千円	4) 前受金	62,727千円	合計	1,380,222千円	<p>※1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">343,281千円</td> </tr> <tr> <td>2) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">679,106千円</td> </tr> <tr> <td>3) 土地</td> <td style="text-align: right;">958,624千円</td> </tr> <tr> <td>4) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,870千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,994,882千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,921,000千円</td> </tr> <tr> <td>2) 1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">196,948千円</td> </tr> <tr> <td>3) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">331,955千円</td> </tr> <tr> <td>4) 前受金</td> <td style="text-align: right;">30,754千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,480,657千円</td> </tr> </table>	1) 現金及び預金	343,281千円	2) 建物及び構築物	679,106千円	3) 土地	958,624千円	4) 投資有価証券	13,870千円	合計	1,994,882千円	1) 短期借入金	1,921,000千円	2) 1年以内返済予定 長期借入金	196,948千円	3) 長期借入金	331,955千円	4) 前受金	30,754千円	合計	2,480,657千円
1) 現金及び預金	368,181千円																																								
2) 建物及び構築物	694,487千円																																								
3) 土地	771,715千円																																								
4) 投資有価証券	28,842千円																																								
合計	1,863,226千円																																								
1) 短期借入金	1,040,000千円																																								
2) 1年以内返済予定 長期借入金	97,460千円																																								
3) 長期借入金	180,035千円																																								
4) 前受金	62,727千円																																								
合計	1,380,222千円																																								
1) 現金及び預金	343,281千円																																								
2) 建物及び構築物	679,106千円																																								
3) 土地	958,624千円																																								
4) 投資有価証券	13,870千円																																								
合計	1,994,882千円																																								
1) 短期借入金	1,921,000千円																																								
2) 1年以内返済予定 長期借入金	196,948千円																																								
3) 長期借入金	331,955千円																																								
4) 前受金	30,754千円																																								
合計	2,480,657千円																																								
<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">14,090千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	14,090千円	<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">14,601千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	14,601千円																																				
投資有価証券（株式）	14,090千円																																								
投資有価証券（株式）	14,601千円																																								
<p>※3 期末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">132,573千円</td> </tr> </table>	受取手形	132,573千円	—																																						
受取手形	132,573千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 23,235千円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 28,204千円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 467千円</p>	<p>※2 —</p>
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 460千円 工具器具及び備品 316千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,200千円 工具器具及び備品 139千円</p>
<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 834千円</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります 機械装置及び運搬具 129千円</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,200,000	—	—	14,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800	—	—	800

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	567,968	40	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	354,980	25	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	354,980	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,200,000	—	—	14,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	800	30	—	830

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加30株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	354,980	25	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	354,979	25	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	425,975	30	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,255,235</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△735,348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,519,886</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,255,235	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△735,348	現金及び現金同等物	1,519,886	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,899,449</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;">△983,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,900</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <p>東伸工業株式会社 他1社合計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">478,480千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">352,813千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">521,762千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△750,481千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△453,975千円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">148,600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△111,743千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right;">36,856千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,899,449	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保差入定期預金	△983,548	現金及び現金同等物	915,900	流動資産	478,480千円	のれん	352,813千円	その他固定資産	521,762千円	流動負債	△750,481千円	固定負債	△453,975千円	取得価額	148,600千円	現金及び現金同等物	△111,743千円	差引：子会社株式取得に伴う支出	36,856千円
現金及び預金勘定	2,255,235																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△735,348																												
現金及び現金同等物	1,519,886																												
現金及び預金勘定	1,899,449																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保差入定期預金	△983,548																												
現金及び現金同等物	915,900																												
流動資産	478,480千円																												
のれん	352,813千円																												
その他固定資産	521,762千円																												
流動負債	△750,481千円																												
固定負債	△453,975千円																												
取得価額	148,600千円																												
現金及び現金同等物	△111,743千円																												
差引：子会社株式取得に伴う支出	36,856千円																												

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">53,248</td> <td style="text-align: right;">20,236</td> <td style="text-align: right;">33,012</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,789</td> <td style="text-align: right;">11,346</td> <td style="text-align: right;">17,442</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">82,037</td> <td style="text-align: right;">31,582</td> <td style="text-align: right;">50,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,239千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,632千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,622千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	53,248	20,236	33,012	無形固定資産	28,789	11,346	17,442	合計	82,037	31,582	50,455	1年内	15,392千円	1年超	36,239千円	計	51,632千円	支払リース料	15,766千円	減価償却費相当額	14,622千円	支払利息相当額	1,566千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">80,535</td> <td style="text-align: right;">29,656</td> <td style="text-align: right;">50,879</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">29,776</td> <td style="text-align: right;">11,372</td> <td style="text-align: right;">18,404</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">110,312</td> <td style="text-align: right;">41,028</td> <td style="text-align: right;">69,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,795千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,795千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,574千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,387千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,161千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	80,535	29,656	50,879	無形固定資産 (その他)	29,776	11,372	18,404	合計	110,312	41,028	69,283	1年内	20,795千円	1年超	48,999千円	計	69,795千円	支払リース料	21,574千円	減価償却費相当額	20,387千円	支払利息相当額	2,161千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
有形固定資産 (その他)	53,248	20,236	33,012																																																						
無形固定資産	28,789	11,346	17,442																																																						
合計	82,037	31,582	50,455																																																						
1年内	15,392千円																																																								
1年超	36,239千円																																																								
計	51,632千円																																																								
支払リース料	15,766千円																																																								
減価償却費相当額	14,622千円																																																								
支払利息相当額	1,566千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
有形固定資産 (その他)	80,535	29,656	50,879																																																						
無形固定資産 (その他)	29,776	11,372	18,404																																																						
合計	110,312	41,028	69,283																																																						
1年内	20,795千円																																																								
1年超	48,999千円																																																								
計	69,795千円																																																								
支払リース料	21,574千円																																																								
減価償却費相当額	20,387千円																																																								
支払利息相当額	2,161千円																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,329千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,008千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,678千円	1年超	84,329千円	計	98,008千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,311千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,483千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,172千円	1年超	94,311千円	計	112,483千円																																												
1年内	13,678千円																																																								
1年超	84,329千円																																																								
計	98,008千円																																																								
1年内	18,172千円																																																								
1年超	94,311千円																																																								
計	112,483千円																																																								

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,606	41,749	34,142
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	473	1,073	599
	小計	8,080	42,822	34,742
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	110,410	96,240	△14,169
	(3)その他	—	—	—
	小計	110,410	96,240	△14,169
合計		118,490	139,063	20,572

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項ありません。

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場外国債券	7,630

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 社債 外国債券	—	7,630	118,050	—
合計	—	7,630	118,050	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	8,536	24,248	15,712
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	473	750	277
	小計	9,010	24,999	15,989
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	99,792	83,844	△15,948
	(2)債券	110,410	98,142	△12,267
	(3)その他	—	—	—
	小計	210,202	181,986	△28,215
合計		219,213	206,986	△12,226

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項ありません。

5 時価評価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場外国債券	7,145

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1)社債				
外国債券	7,145	—	100,200	—
合計	7,145	—	100,200	—

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>①取引の内容 当社グループは、通貨オプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>②取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引を、また変動金利借入金の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用することとしています。</p> <p>③取引の利用目的 当社グループは、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。 また、変動金利借入金に係る将来の金利水準の上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。 なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また、金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は総務部が行っており、取引結果については毎月社長に報告しております。金利関連のデリバティブ取引については、取引の実行及び管理は総務部が行っており、取引の都度、取引金額に応じて取締役会または社長の事前承認を受け実行しております。</p>	<p>①取引の内容 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引の利用目的 同左</p> <p>④取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成19年3月31日）				当連結会計年度末（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	オプション取引 売建 米ドル	—	—	—	—	542,212	428,062	491,300	12,453
	買建 米ドル	—	—	—	—	542,212	428,062	491,300	16,279
合計		—	—	—	—	1,084,425	856,125	982,601	28,732

(注1) 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価額によっています。

(注2) 通貨オプション料は、ゼロコストオプション取引でありオプション料は発生しておりません。

(注3) 上記における契約額等(想定元本)は、取引相手先との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社グループにおける市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成19年3月31日）				当連結会計年度末（平成20年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取 引	スワップ取引 支払固定・ 受取変動	—	—	—	—	600,000	300,000	△10,309	△10,309
合計		—	—	—	—	600,000	300,000	△10,309	△10,309

(注1) 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価額によっています。

(注2) 上記における契約額等(想定元本)は、取引相手先との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社グループにおける市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

## （退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、当社ではこれに加えて適格退職年金制度を設けております。また、米国子会社は確定拠出型制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△326,616千円
年金資産残高	186,116千円
退職給付引当金	△140,500千円

## 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	57,703千円
退職給付費用合計	57,703千円

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、当社ではこれに加えて適格退職年金制度を設けております。また、米国子会社は確定拠出型制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△396,926千円
年金資産残高	173,635千円
退職給付引当金	△223,291千円

## 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	50,039千円
退職給付費用合計	50,039千円

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,309</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">44,452</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,197</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,664</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">31,627</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,993</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,514</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,471</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,229</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△205,296</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,371</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△19,275</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△232,942</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 61,286</p>	貸倒引当金	6,309	棚卸資産評価損	44,452	賞与引当金	44,197	未払事業税	33,664	製品保証引当金	31,627	退職給付引当金	59,993	役員退職慰労引当金	45,514	その他	28,471	繰延税金資産合計	294,229	子会社の留保利益	△205,296	その他有価証券評価差額金	△8,371	その他	△19,275	繰延税金負債合計	△232,942	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21,138</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,057</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,058</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,786</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">26,260</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">85,769</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">73,647</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">129,729</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,381</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,829</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△196,433</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,396</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△193,669</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△276</td></tr> <tr><td>子会社資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">△71,996</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△20,528</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△286,470</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 △5,073</p>	貸倒引当金	21,138	棚卸資産評価損	15,057	賞与引当金	49,058	未払事業税	22,786	製品保証引当金	26,260	退職給付引当金	85,769	役員退職慰労引当金	73,647	繰越欠損金	129,729	その他	54,381	繰延税金資産小計	477,829	評価性引当額	△196,433	繰延税金資産合計	281,396	子会社の留保利益	△193,669	その他有価証券評価差額金	△276	子会社資産の評価差額	△71,996	その他	△20,528	繰延税金負債合計	△286,470
貸倒引当金	6,309																																																												
棚卸資産評価損	44,452																																																												
賞与引当金	44,197																																																												
未払事業税	33,664																																																												
製品保証引当金	31,627																																																												
退職給付引当金	59,993																																																												
役員退職慰労引当金	45,514																																																												
その他	28,471																																																												
繰延税金資産合計	294,229																																																												
子会社の留保利益	△205,296																																																												
その他有価証券評価差額金	△8,371																																																												
その他	△19,275																																																												
繰延税金負債合計	△232,942																																																												
貸倒引当金	21,138																																																												
棚卸資産評価損	15,057																																																												
賞与引当金	49,058																																																												
未払事業税	22,786																																																												
製品保証引当金	26,260																																																												
退職給付引当金	85,769																																																												
役員退職慰労引当金	73,647																																																												
繰越欠損金	129,729																																																												
その他	54,381																																																												
繰延税金資産小計	477,829																																																												
評価性引当額	△196,433																																																												
繰延税金資産合計	281,396																																																												
子会社の留保利益	△193,669																																																												
その他有価証券評価差額金	△276																																																												
子会社資産の評価差額	△71,996																																																												
その他	△20,528																																																												
繰延税金負債合計	△286,470																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の事業は、計測器の製造、販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	7,426,584	1,356,796	1,530,590	290,481	1,138	10,605,591	—	10,605,591
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	676,184	28,377	741,122	116,101	37,037	1,598,823	(1,598,823)	—
計	8,102,769	1,385,173	2,271,712	406,583	38,175	12,204,415	(1,598,823)	10,605,591
営業費用	6,228,111	1,193,780	1,695,631	397,153	30,182	9,544,859	(1,601,732)	7,943,127
営業利益	1,874,657	191,393	576,081	9,430	7,992	2,659,555	2,909	2,662,464
II 資産	8,122,794	599,159	1,824,882	610,224	22,107	11,179,167	(118,287)	11,060,880

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しております。

(注3) 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	160,783千円	長期投資資金（投資有価証券）

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	7,922,251	1,268,694	935,744	200,639	8,149	10,335,479	—	10,335,479
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	468,923	1,056	602,452	201,286	46,972	1,320,691	(1,320,691)	—
計	8,391,174	1,269,750	1,538,196	401,926	55,122	11,656,170	(1,320,691)	10,335,479
営業費用	6,302,279	1,063,398	1,337,233	450,569	44,392	9,197,873	(1,286,291)	7,911,581
営業利益	2,088,895	206,352	200,963	△48,642	10,729	2,458,297	(34,400)	2,423,897
II 資産	9,797,058	632,609	1,522,914	502,605	35,197	12,490,383	(70,867)	12,419,516

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しております。

(注3) 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	221,588千円	長期投資資金（投資有価証券）

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米州 (千円)	中国 (千円)	アジア (中国を除く) (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,356,796	3,315,207	1,814,896	7,534	6,494,435
II 連結売上高	—	—	—	—	10,605,591
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.8%	31.3%	17.1%	0.0%	61.2%

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 米州……………米国、メキシコ、ブラジル
- ② アジア(中国を除く)……韓国、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、インド
- ③ その他……………スペイン

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州 (千円)	中国 (千円)	アジア (中国を除く) (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	1,239,092	3,501,552	2,175,289	178,796	7,094,730
II 連結売上高	—	—	—	—	10,335,479
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.0%	33.9%	21.0%	1.7%	68.6%

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

- ① 米州……………米国
- ② アジア(中国を除く)……韓国、台湾、タイ、インドネシア、インド
- ③ その他……………チェコ、ポーランド

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注3)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	松本繁興産株式会社	東京都武蔵野市	10,000	不動産の賃貸及び管理、有価証券の保有並びに運用	(被所有) 直接 20.85	兼任 3人	—	保養所施設の譲受(注1)(注2)	91,324	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 譲受価格につきましては、不動産鑑定士による不動産評価に基づき決定しております。  
 (注2) 福利厚生施設の直接運営を目的として、平成18年4月25日付けで当該物件を取得しております。  
 (注3) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	松本敏子	—	—	当社代表取締役松本繁の義姉	なし	—	—	建物の賃借(注1)	1,800	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 九州営業所として使用しており、賃借料については近隣の相場を参考にした価格によっております。  
 (注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	松本敏子	—	—	当社代表取締役松本繁の義姉	なし	—	—	建物の賃借(注1)	1,800	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 九州営業所として使用しており、賃借料については近隣の相場を参考にした価格によっております。  
 (注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	436円74銭	1株当たり純資産額	447円22銭
1株当たり当期純利益金額	113円50銭	1株当たり当期純利益金額	88円19銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	110円92銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	87円15銭

（注）1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,611,654	1,252,270
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,611,654	1,252,270
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,199	14,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	330	170
（うち新株予約権）（千株）	(330)	(170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	生産高 (千円)	構成比 (%)	生産高 (千円)	構成比 (%)	生産高 (千円)	増減率 (%)
バランスिंगマシン	8,472,350	78.9	8,070,368	76.9	△401,982	△4.7
シャフト歪自動矯正機	1,117,409	10.4	765,547	7.3	△351,862	△31.5
その他	1,151,550	10.7	1,660,555	15.8	509,005	44.2
合計	10,741,309	100.0	10,496,470	100.0	△244,839	△2.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

## ①受注高

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	構成比 (%)	受注高 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
バランスिंगマシン	8,645,634	81.8	9,006,901	75.8	361,267	4.2
シャフト歪自動矯正機	1,000,735	9.5	806,100	6.8	△194,634	△19.4
その他	927,298	8.7	2,070,429	17.4	1,143,131	123.3
合計	10,573,669	100.0	11,883,431	100.0	1,309,764	12.4

- (注) 1 金額は、受注価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注残高

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	受注残高 (千円)	構成比 (%)	受注残高 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
バランスिंगマシン	4,821,197	86.1	4,741,259	73.4	△79,937	△1.7
シャフト歪自動矯正機	496,229	8.9	472,158	7.3	△24,070	△4.8
その他	281,965	5.0	1,246,504	19.3	964,539	342.1
合計	5,599,392	100.0	6,459,922	100.0	860,531	15.4

- (注) 1 金額は、受注価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
バランスिंगマシン	8,420,210	79.4	8,069,267	78.1	△350,942	△4.2
シャフト歪自動矯正機	1,117,408	10.5	766,549	7.4	△350,858	△31.4
その他	1,067,972	10.1	1,499,662	14.5	431,690	40.4
合計	10,605,591	100.0	10,335,479	100.0	△270,111	△2.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	*1	1,183,908		775,159		△408,749
2	*3	839,483		436,986		△402,496
3	*2	2,317,739		2,568,025		250,285
4		130,523		301,064		170,541
5		288,595		327,545		38,949
6		221,068		576,625		355,556
7		5,748		5,742		△5
8		15,557		15,215		△341
9		135,036		109,185		△25,850
10		8,587		58,085		49,498
		貸倒引当金		△570		61
		流動資産合計	57.9	5,173,067	55.1	27,449
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	*1	1,159,117		1,179,024		
減価償却累計額		△406,559	752,557	△447,615	731,408	△21,149
(2) 構築物		27,555		27,555		
減価償却累計額		△10,379	17,175	△13,941	13,613	△3,561
(3) 機械及び装置		25,711		25,711		
減価償却累計額		△22,345	3,365	△23,040	2,670	△695
(4) 車両運搬具		62,063		61,090		
減価償却累計額		△40,039	22,024	△41,676	19,413	△2,610
(5) 工具器具及び備品		36,704		45,978		
減価償却累計額		△25,083	11,620	△31,827	14,150	2,530
(6) 土地	*1		1,212,275		1,212,275	—
		有形固定資産合計	22.7	1,993,533	21.2	△25,486

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 借地権		34,725		34,725		—
(2) ソフトウェア		—		12,978		12,978
(3) その他		2,346		2,346		—
無形固定資産合計		37,072	0.4	50,050	0.5	12,978
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*1	139,063		205,255		66,192
(2) 関係会社株式		533,200		681,800		148,600
(3) 従業員長期貸付金		33,940		35,560		1,620
(4) 関係会社長期貸付金		95,620		143,116		47,495
(5) 長期前払費用		30		—		△30
(6) 繰延税金資産		97,061		125,870		28,808
(7) 長期性預金		1,500		15,300		13,800
(8) 保険積立金		763,971		922,525		158,553
(9) その他		42,324		83,842		41,518
貸倒引当金		△15,505		△33,053		△17,548
投資その他の資産合計		1,691,207	19.0	2,180,217	23.2	489,009
固定資産合計		3,747,299	42.1	4,223,801	44.9	476,501
資産合計		8,892,916	100.0	9,396,868	100.0	503,951

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		208,101		117,377		△90,723
2	*2	1,253,376		1,413,117		159,741
3	*1	1,040,000		1,670,000		630,000
4	*1	97,460		109,700		12,240
5		220,000		20,000		△200,000
6	*2	171,932		124,378		△47,553
7		52,801		51,432		△1,369
8		442,451		290,427		△152,023
9		57,169		55,852		△1,316
10		22,821		17,926		△4,894
11		108,617		115,140		6,522
12		71,917		52,097		△19,820
13		1,346		3,336		1,990
		流動負債合計	42.1	4,040,788	43.0	292,792
II 固定負債						
1		140,000		120,000		△20,000
2	*1	180,035		162,035		△18,000
3		123,834		135,418		11,584
4		111,855		119,802		7,947
		固定負債合計	6.3	537,255	5.7	△18,468
		負債合計	48.4	4,578,043	48.7	274,324

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,023,100	11.5	1,023,100	10.9	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		936,400			936,400		
資本剰余金合計			936,400	10.5	936,400	10.0	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		32,850			32,850		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2,586,568			2,836,250		
利益剰余金合計			2,619,418	29.5	2,869,100	30.5	249,682
4 自己株式			△1,923	△0.0	△1,978	△0.0	△55
株主資本合計			4,576,994	51.5	4,826,622	51.4	249,627
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			12,201	0.1	△7,797	△0.1	△19,999
評価・換算差額等合計			12,201	0.1	△7,797	△0.1	△19,999
純資産合計			4,589,196	51.6	4,818,824	51.3	229,627
負債純資産合計			8,892,916	100.0	9,396,868	100.0	503,951

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			8,102,769	100.0		7,990,371	100.0	△112,397
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		86,140			130,523			
2 当期製品製造原価		4,667,539			4,332,327			
合計		4,753,680			4,462,850			
3 製品期末たな卸高		130,523	4,623,157	57.1	301,064	4,161,786	52.1	△461,371
売上総利益			3,479,611	42.9		3,828,585	47.9	348,973
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料		112,028			191,338			
2 運賃		156,046			162,820			
3 製品保証費		122,050			130,590			
4 製品保証引当金繰入額		71,917			52,097			
5 貸倒引当金繰入額		—			19,044			
6 役員報酬		199,620			204,600			
7 給料手当		225,148			236,263			
8 賞与		52,277			50,145			
9 賞与引当金繰入額		36,732			38,607			
10 退職給付費用		12,186			12,669			
11 役員退職慰労引当金繰入額		7,680			7,947			
12 旅費交通費		90,462			90,586			
13 減価償却費		16,176			20,519			
14 研究開発費	* 1	23,522			27,587			
15 支払手数料		—			133,169			
16 その他		479,106	1,604,954	19.8	393,163	1,771,149	22.2	166,195
営業利益			1,874,657	23.1		2,057,435	25.7	182,778
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金		16,336			7,018			
2 為替差益		2,800			—			
3 受取事務手数料		5,961			6,480			
4 保険金収入		16,354			—			
5 保険解約返戻金		5,748			—			
6 受取家賃		7,285			—			
7 その他		1,722	56,209	0.7	4,438	17,938	0.2	△38,270
V 営業外費用								
1 支払利息		24,001			26,991			
2 売上債権譲渡損		13,654			7,158			
3 為替差損		—			315,604			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)	比較増減
		金額(千円)			金額(千円)			金額(千円)
4 支払保証料		3,375			735			
5 その他		5,403	46,434	0.5	54,950	405,441	5.0	359,006
経常利益			1,884,431	23.3		1,669,933	20.9	△214,498
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入益		10,693	10,693	0.1	—	—	—	△10,693
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	* 2	120			129			
2 固定資産除却損	* 3	701	822	0.0	490	619	0.0	△202
税引前当期純利益			1,894,302	23.4		1,669,313	20.9	△224,989
法人税、住民税 及び事業税		833,785			698,908			
法人税等調整額		△20,021	813,764	10.1	10,762	709,671	8.9	△104,093
当期純利益			1,080,538	13.3		959,641	12.0	△120,896

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	1,023,100	936,400	936,400	32,850	2,428,978	2,461,828
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注）					△567,968	△567,968
剰余金の配当（中間配当）					△354,980	△354,980
当期純利益					1,080,538	1,080,538
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	157,590	157,590
平成19年3月31日残高	1,023,100	936,400	936,400	32,850	2,586,568	2,619,418

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△1,923	4,419,404	12,731	12,731	4,432,135
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）		△567,968			△567,968
剰余金の配当（中間配当）		△354,980			△354,980
当期純利益		1,080,538			1,080,538
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）		—	△529	△529	△529
事業年度中の変動額合計	—	157,590	△529	△529	157,060
平成19年3月31日残高	△1,923	4,576,994	12,201	12,201	4,589,196

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年3月31日残高	1,023,100	936,400	936,400	32,850	2,586,568	2,619,418
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△354,980	△354,980
剰余金の配当（中間配当）					△354,979	△354,979
当期純利益					959,641	959,641
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	249,682	249,682
平成20年3月31日残高	1,023,100	936,400	936,400	32,850	2,836,250	2,869,100

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△1,923	4,576,994	12,201	12,201	4,589,196
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△354,980			△354,980
剰余金の配当（中間配当）		△354,979			△354,979
当期純利益		959,641			959,641
自己株式の取得	△55	△55			△55
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			△19,999	△19,999	△19,999
事業年度中の変動額合計	△55	249,627	△19,999	△19,999	229,627
平成20年3月31日残高	△1,978	4,826,622	△7,797	△7,797	4,818,824

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	a 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価 法 (2) 原材料 移動平均法による 原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法に よる原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年～38年 機械及び装置 5年～11年  無形固定資産 定額法 なお、自社利用目的ソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます	有形固定資産  同左  無形固定資産  同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しておりま す。	—
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 会計処理方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は4,589,196千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。</p>

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より「保険解約返戻金」として表示をしております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている保険解約返戻金は4,842千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため、当事業年度より「支払手数料」として表示をしております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている支払手数料は75,069千円であります。</p> <p>2 営業外収益の「保険金収入」は当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保険金収入」は1,085千円であります。</p> <p>3 営業外収益の「保険解約返戻金」は当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は1,646千円であります。</p>

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>※1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1)現金及び預金</td><td style="text-align: right;">343,121千円</td></tr> <tr><td>2)建物</td><td style="text-align: right;">549,642千円</td></tr> <tr><td>3)土地</td><td style="text-align: right;">718,151千円</td></tr> <tr><td>4)投資有価証券</td><td style="text-align: right;">28,842千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,639,756千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1)短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,040,000千円</td></tr> <tr><td>2)1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">97,460千円</td></tr> <tr><td>3)長期借入金</td><td style="text-align: right;">180,035千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,317,495千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産 関係会社に対する資産には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">113,105千円</td></tr> </table> <p>※3 期末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">132,573千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">—</td><td></td></tr> </table>	1)現金及び預金	343,121千円	2)建物	549,642千円	3)土地	718,151千円	4)投資有価証券	28,842千円	合計	1,639,756千円	1)短期借入金	1,040,000千円	2)1年以内返済予定長期借入金	97,460千円	3)長期借入金	180,035千円	合計	1,317,495千円	売掛金	113,105千円	受取手形	132,573千円	—		<p>※1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1)現金及び預金</td><td style="text-align: right;">343,281千円</td></tr> <tr><td>2)建物</td><td style="text-align: right;">523,613千円</td></tr> <tr><td>3)土地</td><td style="text-align: right;">718,151千円</td></tr> <tr><td>4)投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13,870千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,598,917千円</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">1)短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,670,000千円</td></tr> <tr><td>2)1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">109,700千円</td></tr> <tr><td>3)長期借入金</td><td style="text-align: right;">162,035千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,941,735千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">買掛金</td><td style="text-align: right;">58,230千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">44,005千円</td></tr> </table> <p>※3 —</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>当社の関係会社である東伸工業株式会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">債務保証</td><td style="text-align: right;">387,530千円</td></tr> </table>	1)現金及び預金	343,281千円	2)建物	523,613千円	3)土地	718,151千円	4)投資有価証券	13,870千円	合計	1,598,917千円	1)短期借入金	1,670,000千円	2)1年以内返済予定長期借入金	109,700千円	3)長期借入金	162,035千円	合計	1,941,735千円	買掛金	58,230千円	未払金	44,005千円	債務保証	387,530千円
1)現金及び預金	343,121千円																																																
2)建物	549,642千円																																																
3)土地	718,151千円																																																
4)投資有価証券	28,842千円																																																
合計	1,639,756千円																																																
1)短期借入金	1,040,000千円																																																
2)1年以内返済予定長期借入金	97,460千円																																																
3)長期借入金	180,035千円																																																
合計	1,317,495千円																																																
売掛金	113,105千円																																																
受取手形	132,573千円																																																
—																																																	
1)現金及び預金	343,281千円																																																
2)建物	523,613千円																																																
3)土地	718,151千円																																																
4)投資有価証券	13,870千円																																																
合計	1,598,917千円																																																
1)短期借入金	1,670,000千円																																																
2)1年以内返済予定長期借入金	109,700千円																																																
3)長期借入金	162,035千円																																																
合計	1,941,735千円																																																
買掛金	58,230千円																																																
未払金	44,005千円																																																
債務保証	387,530千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 23,522千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 27,587千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>
<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 120千円</p>	<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 129千円</p>
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 385千円 工具器具及び備品 316千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 350千円 工具器具及び備品 139千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式(株)	800	—	—	800

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式(株)	800	30	—	830

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加30株

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53,248</td> <td style="text-align: right;">20,236</td> <td style="text-align: right;">33,012</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,789</td> <td style="text-align: right;">11,346</td> <td style="text-align: right;">17,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82,037</td> <td style="text-align: right;">31,582</td> <td style="text-align: right;">50,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,239千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,632千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,766千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,622千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,566千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	53,248	20,236	33,012	無形固定資産	28,789	11,346	17,442	合計	82,037	31,582	50,455	1年内	15,392千円	1年超	36,239千円	計	51,632千円	支払リース料	15,766千円	減価償却費相当額	14,622千円	支払利息相当額	1,566千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55,629</td> <td style="text-align: right;">20,513</td> <td style="text-align: right;">35,116</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">887</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,776</td> <td style="text-align: right;">11,372</td> <td style="text-align: right;">18,404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">86,293</td> <td style="text-align: right;">31,959</td> <td style="text-align: right;">54,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,139千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,548千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,569千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,281千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,598千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	55,629	20,513	35,116	車両運搬具	887	73	813	無形固定資産	29,776	11,372	18,404	合計	86,293	31,959	54,333	1年内	16,408千円	1年超	39,139千円	計	55,548千円	支払リース料	17,569千円	減価償却費相当額	16,281千円	支払利息相当額	1,598千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	53,248	20,236	33,012																																																										
無形固定資産	28,789	11,346	17,442																																																										
合計	82,037	31,582	50,455																																																										
1年内	15,392千円																																																												
1年超	36,239千円																																																												
計	51,632千円																																																												
支払リース料	15,766千円																																																												
減価償却費相当額	14,622千円																																																												
支払利息相当額	1,566千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	55,629	20,513	35,116																																																										
車両運搬具	887	73	813																																																										
無形固定資産	29,776	11,372	18,404																																																										
合計	86,293	31,959	54,333																																																										
1年内	16,408千円																																																												
1年超	39,139千円																																																												
計	55,548千円																																																												
支払リース料	17,569千円																																																												
減価償却費相当額	16,281千円																																																												
支払利息相当額	1,598千円																																																												

（有価証券関係）

前事業年度（平成19年3月31日）及び当事業年度（平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,309</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">23,013</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">44,197</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,664</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">29,263</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,388</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45,514</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,469</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,371</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,371</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">232,097</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金	6,309	棚卸資産評価損	23,013	賞与引当金	44,197	未払事業税	33,664	製品保証引当金	29,263	退職給付引当金	50,388	役員退職慰労引当金	45,514	その他	8,121	繰延税金資産合計	240,469			(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△8,371	繰延税金負債合計	△8,371			繰延税金資産の純額	232,097	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,681</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">12,825</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,850</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,786</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">21,198</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,101</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,747</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,865</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,056</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金	13,681	棚卸資産評価損	12,825	賞与引当金	46,850	未払事業税	22,786	製品保証引当金	21,198	退職給付引当金	55,101	役員退職慰労引当金	48,747	その他	13,865	繰延税金資産合計	235,056
(繰延税金資産)	(千円)																																																				
貸倒引当金	6,309																																																				
棚卸資産評価損	23,013																																																				
賞与引当金	44,197																																																				
未払事業税	33,664																																																				
製品保証引当金	29,263																																																				
退職給付引当金	50,388																																																				
役員退職慰労引当金	45,514																																																				
その他	8,121																																																				
繰延税金資産合計	240,469																																																				
(繰延税金負債)																																																					
その他有価証券評価差額金	△8,371																																																				
繰延税金負債合計	△8,371																																																				
繰延税金資産の純額	232,097																																																				
(繰延税金資産)	(千円)																																																				
貸倒引当金	13,681																																																				
棚卸資産評価損	12,825																																																				
賞与引当金	46,850																																																				
未払事業税	22,786																																																				
製品保証引当金	21,198																																																				
退職給付引当金	55,101																																																				
役員退職慰労引当金	48,747																																																				
その他	13,865																																																				
繰延税金資産合計	235,056																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.7																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																				
住民税均等割等	0.3																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0																																																				

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	323円20銭	1株当たり純資産額	339円37銭
1株当たり当期純利益金額	76円10銭	1株当たり当期純利益金額	67円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	74円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額	66円78銭

（注） 算定上の基礎

- 1 1株当たりの当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,080,538	959,641
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,080,538	959,641
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,199	14,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）	330	170
（うち新株予約権）（千株）	(330)	(170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。